

# 平成20年度 事業計画

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

## ．平成20年度CSAJ活動方針

経済産業省の特定サービス産業実態調査によると、我が国における情報サービス産業の売上高は平成18年度で16.7兆円を上回っており、その中でソフトウェア開発/ソフトウェアプロダクト分野は1.4兆円との数字を示しています。これは、益々情報サービス産業が社会形成での重要な役割を占め、不安定な社会情勢を安定経済へと導くことができる産業の一つになりつつあります。その中で、CSAJが担っているソフトウェアプロダクト分野の重要性も着々と社会に認知され始めているのではないのでしょうか。

世の中では、次世代ネットワーク（NGN）による、高速・安定・セキュリティ・接続環境などの技術革新が進み、まさにインフラ革命が行われようとしています。現在は、ハード面を中心とした技術革新の段階ではありますが、ここにアプリケーションを主体とするソフトウェア群が関わることで、社会は、ITを利活用し、快適なユビキタス時代の最終ステージへと突入していくことでしょうか。つまり、このインフラテクノロジーの変革の波をソフトウェア業界がどう活用して、ユーザの隅々まで浸透させていくことができるのかが、CSAJを含むソフトウェア産業の大きな課題となります。

今年CSAJでは、上記の革新的なネットワークインフラテクノロジーを提供するキャリア企業やハード関連企業とのコラボレーションを強化し、今後のネットワーク変革時代におけるソフトウェアのあり方を検証し、国内のみならず、グローバルな視点での活動をスタートさせていきたいと考えております。

現在、500社以上の会員を抱えたCSAJに求められるものは多岐に渡り、また複雑なものとなってきています。平成20年は公益法人制度改革が12月よりスタートいたしますが、オープン、フェア、グローバルの基本理念を継続し、新理事体制の下、CSAJは公益社団法人を目指したいと思っております。つまり、当協会は内閣府の元に位置づけられ、経済産業省を中心として他の省庁との連携も深め、横断的にソフトウェア業界の更なる発展のために、下記に掲げた重点活動を中心に全力を尽くしてまいります。

### <重点活動>

- 1) 国際化：日中韓Asia Enterprise Application Forumを中心に特に中国とのビジネス関係を推進していきます。
- 2) IT契約：ユーザ・ベンダ双方におけるIT活用の充実のために、契約に視点を置き、一昨年来の活動を踏まえ、普及啓発の段階へと進んで参ります。
- 3) 人材育成：高度IT人材育成とIT産業への人材確保に向け継続的に活動を展開していきます。
- 4) 技術：前述のNGNを軸として、ソフトウェア企業だけでなく、関連企業と共に課題・問題を検討・研究して参ります。
- 5) 政策：ソフトウェア産業の発展のために、専門家集団を結成し、社会・国に対して提案・理解を求めて参ります。

## ・協会の会務（通常総会・理事会・幹部会・交流会等の開催）

### 1. 通常総会、理事会、幹部会の開催

協会の会務を以下の通り開催する。

通常総会の開催（6月11日（水）10:00～11:40）

理事会の開催（年4回：5月13日（火）、9月10日（水）、12月10日（水）、3月11日（水））

幹部会の開催（年4回：4月9日（水）、7月9日（水）、10月15日（水）、2月18日（水））

### 2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施する。

総会懇親パーティ（平成20年6月11日（水）） 通常総会后、特別講演後に開催

サマーセミナー&懇親会、CSAJゴルフコンペ（平成20年8月下旬/予定）

会員交流会（平成20年9月10日（水）） 理事会終了後に開催

賀詞交歓会（平成21年1月20日（火）） 注）開催曜日が例年と違っていています。

## ・委員会活動

委員会は、ソフトウェア業界に係わる様々な問題・課題・実態などを調査・検討・提言する組織として、業界発展のための協会活動に積極的に協力いただく会員及び外部の専門家・有識者などを委員として委嘱し（委員委嘱状発行）、構成し、協会が委員会の開催を執行して、協会事務局が運営するものである。

### 1. 政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

国の施策などを見据えながら必要に応じて開催し、政策提言等の活動を行う。また、経済産業省産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会およびその下部組織等への委員を派遣する。その他、外部理事を中心とした各分野の専門知識を活用し、担当理事制度を置く。特に、今年度はNGN等の情報通信分野における最新動向等の現状を把握するための研究会を立ち上げる予定。

### 2. 法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

国の知的財産に関する施策や法改正等の動向について、情報提供・情報共有を行うとともに、必要に応じて、関係省庁等に対する意見・要望のとりまとめを行う。また、情報システムに係る取引・契約に関する研究を行う。さらに、知的財産の保護・活用・推進に係る説明会やセミナーを企画・実施し、知的財産に関する理解度向上及び啓発を行う。

### 3. CSAJ/JCSSA情報システム信頼性向上のための取引慣行・契約検討委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

経済産業省より平成20年4月に公表された「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会～情報システム・モデル取引・契約書～<追補版>報告書（中小企業、パッケージ活用、保守・運用）」を受け、経済産業省および（社）日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）とも協力しながら、モデル契約書およびその個別契約書にあたる重要事項説明書等を利用した情報システムの取引を広く普及させるべく活動（e-Learningシステムなどの利用を含む）を行うとともに、実際に利用する上での改善点等を洗い出し、さらなる整備を行う。なお、必要に応じて法務・知財委員会と連携し、その解決策等について検討する。

また、情報システムの信頼性を担保するためのIT取引における資格制度等についても、経済産業省をはじめ業界関係団体等と協力しながら検討する。

#### 4. 人材育成委員会

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）  
IT業界が抱える人材の問題や、IT社会で期待される高度IT人材育成に関する検討を行うとともに、説明会やセミナーを企画・実施し、情報提供ならびに啓発を図る。また、平成19年度の山梨学院大学との産学連携活動を拡大するとともに、他の大学との連携を模索する。

#### 5. ユースウェア委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長）  
サポート事業者、ベンダーサポート部門等が抱えるサポート業務の諸問題解決に向けて、サポート事業者データベース（PC-SOS）の管理・運用とシステム改修の検討、各地域におけるサポート事業の啓発活動および交流活動の支援実施、サポート業務に関わる各種セミナーの開催等を行う。  
北海道、関西地区でのサポート事業者向けセミナーの開催  
「ITソリューションフェア in ママカリ」の開催（平成20年10月7日～8日開催）

#### 6. アジアEAフォーラム実行委員会

委員長：五十木 正（㈱ワークスアプリケーションズ 執行役員）  
日本・中国・韓国の3カ国で開催する「Asia Enterprise Application Forum」（旧Asia ERP Forum）は、平成20年に第4回を中国で開催する。アジアEAフォーラム実行委員会では、ERP推進研究フォーラムとも連携を図り、運営の協力および交渉を行う。そのため、4月には中国で準備会を開催、本会議は、中国側と日程、開催場所等を調整した上で開催する。

#### 7. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）  
協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、以下の活動を行う。  
協会全体事業の予算及び活動計画の検討  
情報化促進貢献者等表彰の推薦に関する選定  
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」などへの表彰等に対する推薦企業の選定

#### 8. 公益法人制度改革検討委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）  
平成20年12月施行の新公益法人制度を受け、当協会は、公益社団法人への移行を前提とした準備を行うため、6月総会に建議した上で、具体的な手続きを進める。

#### 9. アライアンス大賞評価委員会

アライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）において平成19年1月～12月の1年間にプレゼンテーションを実施した企業（主にベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査を平成20年4月に行う。

CSAJアライアンス大賞の最終審査

CSAJアライアンス大賞の表彰（平成20年6月11日のCSAJ通常総会の際に開催）

なお、平成20年1月～12月にプレゼンテーションを行った企業の評価については、平成21年3月から評価を行うこととなり、平成20年度の活動とすることとした。

#### 10. CAD利用普及委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）  
CADソフトウェア並びに平成20年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験制度の拡大及び試験事業の実施運営活動を支援する。

#### 11. 会計ソフト普及委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱ 取締役副社長）  
委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱ 教育第三事業部 副事業部長）

財務会計ソフトウェア並びに平成20年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験事業の実施運営活動を支援する。

## 12. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司（駒澤大学 GMS学部 教授）

副委員長：鈴木 正朝（新潟大学 法学部 教授）

個人情報保護に係わる外部の学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、プライバシーマークの付与認定審査を実施する。同委員会は、CSAJ審査員の審査結果（書類審査及び現地審査）に基づいて、認定可否の最終決定を行う。さらに、審査の妥当性、認定事業者が個人情報漏洩事故等を起こした場合の欠格レベルなどの判断も行う。また、その下部組織として、CSAJ正会員のプライバシーマーク取得事業者で構成する「プライバシーマーク推進ワーキンググループ」では、昨年度に引き続き、CSAJのガイドライン（審査基準の解釈）や規程類（雛型）などの改訂等の検討を行うとともに、個人情報保護や審査に関する各種情報交換等を適宜実施する。

## ・研究会活動

研究会は、各研究会活動の趣旨や目的に賛同する会員が自由に参加し、会員自らが主体となって活動等を立案・計画・運営するものである。

### 1. アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長）

IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。具体的な活動としてアライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合等を各種講演会と併せて定期開催する。また、CSAJアライアンス大賞の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会に推薦する。

アライアンスビジネス交流会（ビジネスマッチング）の開催（年間8回の予定）

第1回 平成20年 4月15日（火） 第5回 平成20年 9月17日（水）

第2回 平成20年 5月20日（火） 第6回 平成20年10月21日（火）

第3回 平成20年 6月17日（火） 第7回 平成20年12月16日（火）

第4回 平成20年 7月15日（火） 第8回 平成21年 2月24日（火）

第4回及び第7回はセミナーを併催予定

### 2. 広報研究会

主査：石井 朋生（(株)インテリジェント ウェイブ 経営企画室 課長）

広報活動全般にわたる課題解決の方法を議論するとともに、昨今頻発している危機管理に関する対応策等を研究する。また、広報担当者育成やメディアとのリレーション強化のためのセミナーや広報講座等を企画・実施し、会員企業に対する情報提供や人的ネットワークの構築を図る。

### 3. SaaS研究会

主査：木下 仁（(株)アールワークス 代表取締役社長）

ソフトウェアが有する機能を、ネットワークを介してサービスとして提供されるSaaS/ASP型ビジネス環境において、利用者の利便性に資するために、安心・安全なビジネス基盤の確立、各種情報の提供、ベンダとユーザ間の双方向情報交換の実施、様々なサービスの連携などを推進する。上記目的の具体的な手段として、「SaaSコミュニティ（掲示板）」の継続運営を行い、情報共有や情報提供を投稿形式にて行う他、これに連動したセミナー・説明会・討論会などの開催も行う。また、研究会メンバー間での積極的なビジネス協力関係の推進、経済産業省が推進する中小企業のIT化に向けた施策への連携などを図る。

SaaSに関するセミナー・説明会・討論会の実施  
SaaS研究会ポータルサイトの継続実施・運用  
SaaS利用企業に対する啓蒙活動や評価機会の提供  
その他

- ・ SaaSに関する調査、ケーススタディ、動向分析
- ・ SaaS実行環境におけるビジネスモデルの検証、システム連携の仕組の検討
- ・ SaaS/ASP提供会員企業間の情報共有、連携の推進
- ・ 整備すべきビジネス環境についての提言、実施
- ・ 他組織との連携

#### 4. OSS普及推進研究会

主査：佐藤 武（ミラクル・リナックス㈱ 代表取締役社長）

OSS普及のためのライセンス問題、サポート、技術者育成や開発/移行技術における事例研究及び紹介、現状の問題把握並びに打開策検討のための情報交換などを行う。特にLinux系エンジニア養成のためのセミナー・説明会等の企画・運営を行う。

#### 5. ソフトウェア会計・税務研究会

主査：荻原 紀男（㈱豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長）

IT業界のための平成21年度税制改正要望内容を検討し、与党へ要望（要望書）を提出する。また、平成20年度に、あらたに創設・拡充等された税制や既存の税制の有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、適宜説明会等を開催する。

さらに、税務におけるソフトウェアの定義の区分を整理すると共にソフトウェア会計と税務の処理の違い等について検討を行い、必要に応じて関係省庁等への働きかけを行う。

#### 6. 中国ビジネス研究会

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジアとのビジネスや外国人人材雇用が進む中で、特に中国とのビジネスに関する諸問題についての調査や情報交換・情報提供などを行う。また、中国との取引についての実例セミナー・勉強会、現地ソフトウェアショーの視察等の企画・運営を行う。

## ・ 業界活動

業界活動は、協会が、関係省庁からの指示・通達又は関連団体からの協力依頼などにより必要と判断するもの、若しくは協会がソフトウェア業界の発展のために必要と判断するものについて、協会理事をはじめとする会員及び専門家並びに関連団体などの協力を得て、協会事務局が主体となって活動を実施するものである。

#### 1. 国際活動

海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO等）主催催事などについて事務局より会員企業へ情報提供を行う。但し、海外団体等の来日表敬訪問対応及び海外渡航による交流などで協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

海外進出の参考事例情報や海外動向などに関するセミナー等の開催。

関連団体（JETRO、JISAなど）が主催する海外視察等に協力するとともに、必要に応じて共催する。また、会員企業から海外視察等の実施希望が多く寄せられる場合にはその企画等の検討を行う。

#### 2. CEATEC JAPAN 2008関連業務

平成20年9月30日（火）～10月4日（土）までの5日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2008」

について、共同で主催する情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスの企画・運営を行う。

<CEATEC JAPAN 2008 **開催概要**>

名称：CEATEC JAPAN 2008 (シーテック ジャパン 2008)

(Combined Exhibition of Advanced Technologies - Providing Image, Information and Communications)

開催主旨：通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク時代を反映した、最新の技術・製品・システム・ソフトを一堂に集め、その成果を情報発信する。

各分野ごとに最新成果や最新動向を発信することにより専門性を発揮し、各ユーザの関心・期待・ニーズに応える。

通信・情報・映像分野における日本、アジア最大の情報発信・交流メディアとして、グローバルレベルの最新成果、最新動向、活力を世界に発信する。

関連産業界が一丸となって広く社会に問いかけ、産業の一層の進展と社会貢献を促すとともに、デジタルネットワーク時代における生活文化、経済、社会の発展に貢献する。

会期：9月30日(火)～10月4日(土) 午前10時～午後5時  
プレミアムタイム/9月30日(火) 午前10時～正午

会場：幕張メッセ (千葉県美浜区中瀬2-1)

主催：CEATEC JAPAN 実施協議会  
社団法人電子情報技術産業協会  
情報通信ネットワーク産業協会  
社団法人コンピュータソフトウェア協会

テーマ：デジタルコンバージェンス、新たなるステージへ。

### 3. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員企業への周知徹底。

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の各種公募等に関する会員企業への周知。

IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ITスキル標準センターなどの各種活動へのソフトウェア業界団体としての参加、及び普及啓発活動への協力など。

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)が主催する展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員企業への周知への協力など。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員企業への紹介など。

## ・その他の活動

### 1. ビジネス・サポート・プログラム(BSP)

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会、並びに研修講座などを適宜企画・実施する(年10～15回程度)。また、内容によっては交流会等も併せて開催する。

### 2. 協会広報活動

定期E-mail配信、CSAJ Webによる情報配信

広告掲載等による協会PR活動

CSAJプロフィール等一式製作・配布

CSAJめるまが配信

会員証制作、配布

### 3. 協会運営関連業務

会員の維持・拡大（新規会員拡大業務、会員DB管理等）  
 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務  
 業界活動等に関する事務局業務  
 関連団体等との協力活動や交流など  
 協会事務局運営業務（弁護士・税理士等顧問料含む）  
 会員企業業態・ニーズ調査の実施  
 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理  
 CSAJ Webサイトの運営  
 事務局内個人情報保護推進活動

- ・個人情報管理委員会の運用（委員長：個人情報保護管理者 / 事務局長）
- ・個人情報保護に関する教育等（協会内外）

## ．認定試験事業

### 1. CAD利用技術者試験

実施予定 1)1級（機械、建築、トレース）・2級の実施  
 前期試験 平成20年6月15日（日） 後期試験 平成20年11月16日（日）  
 2)基礎試験（WBT：Web Based Testing）の実施  
 随時実施（年間）  
 3)3次元（1級・準1級・2級）試験の実施 平成20年度より試験体系を変更  
 前期試験 平成20年7月13日（日） 後期試験 平成20年12月14日（日）

受験者数見込み	1級（機械）	2,600人（19年度：2,671人）
	1級（建築）	1,700人（19年度：1,757人）
	1級（トレース）	450人（19年度：312人）
	2級	16,500人（19年度：16,991人）
	基礎	1,200人（19年度：1,200人）
	3次元（1級）	500人（19年度：844人）
	3次元（準1級）	200人
	3次元（2級）	1,100人
	合計	24,250人（19年度：23,775人）

### 2. パソコン財務会計主任者試験

実施予定 1)1級・2級試験の実施  
 第1回試験（1級・2級）平成20年5月25日（日）  
 第2回試験（1級・2級）平成20年9月28日（日）  
 第3回試験（1級・2級）平成21年2月15日（日）  
 2)全国連向け特別試験の実施  
 全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施

受験者数見込み	1級	1,200人（19年度：1,265人）
	2級	2,200人（19年度：2,591人）
	全国連特別	500人（19年度：1,007人）
	合計	3,900人（19年度：4,863人）

### 3. その他

#### 1) 外部試験運営の受託業務

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）主催「モバイルシステム技術検定」および、IT検証産業協会（IVIA）主催「IT検証技術者認定試験」の運営を受託する。

MCPC「モバイルシステム技術検定」の概要

ITシステムエンジニア、コンサルタント、IT企業のセールスエンジニアまたは、営業担当

者、企業の情報システム担当者といったIT関連業務の従事者を対象（受験者4000名を予定）。今年度より3級の実施も予定。

IVIA「IT検証技術者認定試験」の概要

ソフトウェアテストに関わっている人を中心に、検証スキルの明確化、スキルアップ、認知度の向上を目指した試験（受験者500名を予定）。

## 2)その他

CSAJが主催する試験に加え、外部試験運営受託をより積極的に行うなど運営の効率化を図るため、平成21年度を目処に運營業務（現状5名の職員が担当）の別組織化（一般社団法人等）を予定。なお、組織体制等の検討にあたっては、試験委員会の委員長と相談し、最善策を協議していく。

# ・プライバシーマーク審査事業

平成19年度、(財)日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、プライバシーマーク付与認定指定機関（有効期間：平成19年7月24日～平成21年7月23日）の認定を受けて、プライバシーマークの審査事業を開始した。平成20年度は、以下の通り審査事業等を実施する。

## 1. Pmark審査事業

### 1)Pmark審査件数（目標）

更新30社 + 新規20社 = 合計50社

### 2)営業・PRの強化

Pmark審査件数を拡大するため、セミナーや研修講座などの開催を更に増やすとともに、以下を優先順位にして、個別訪問営業やPR資料等の配布を積極的に展開する。

正会員のPmark取得事業者に対する更新審査の営業

非会員のPmark取得事業者に対する入会勧誘及び更新審査の営業

正会員のPmark新規申請者に対する新規審査の営業

非会員のPmark新規申請者に対する入会勧誘及び新規審査の営業

### 3)組織体制の維持・拡充

プライバシーマーク審査室

室長（兼審査員）1名、主任審査員1名、審査員2名、事務担当者1名の合計5名

審査員から主任審査員への格上げ申請：最低1名

（基準の件数・レベルを達成後、JIPDECに格上げ申請し、認定の可否を受ける）

審査員の質の向上及び関連知識習得のための教育研修等の実施

申請書類受付及び現地審査日程調整などの審査事務の迅速な対応

プライバシーマーク審査判定委員会

Pmark付与認定審査の最終決定を行う委員会の月1回程度の開催・運営

プライバシーマーク推進ワーキンググループ

CSAJのガイドラインや規程類などの改訂等に関する適宜開催

## 2. 各種セミナーや研修講座などの開催

以下のようなセミナーや研修講座などを企画し、適宜開催する。

プライバシーマーク無料個別相談会 <申請手続き、新JIS対応など>（無料）

プライバシーマーク認証取得セミナー <新JIS審査のポイント>（無料）

プライバシーマーク内部監査員養成講座 <監査チェックリスト作成実習等>（有料）

情報セキュリティ啓発セミナー <Pmark、ISMS>（無料）